

JOYO BANK NEWS LETTER

2022 年 4 月 20 日

「茨城県内主要企業の経営動向調査結果（2022 年 1～3 月期 速報）」について

常陽銀行（頭取 秋野 哲也）の子会社である常陽産業研究所（代表取締役社長 下山田 和司）は、このたび、「茨城県内主要企業の経営動向調査結果（2022 年 1～3 月期 速報）」をとりまとめましたので、その結果を下記のとおりお知らせいたします。

当社は、地域のシンクタンクとして各種調査研究および総合金融サービスの提供を通じ、今後とも、地域の課題解決のためのさまざまな情報発信および取り組みを展開し、地域の成長と活性化に貢献してまいります。

記

1. 調査結果

茨城県内企業における全産業ベースの自社業況総合判断 DI は、前期比 26 ポイント低下し、2 期振りに「悪化」超へと転じました。業種別にみると、製造業は同 27 ポイント低下、非製造業は同 26 ポイント低下となっています。

今期は新型コロナウイルスのオミクロン株等による感染再拡大、資源・資材価格や穀物価格の上昇等が同時期に重なったことなどから、業種や企業規模を問わず、幅広い企業で景況感が落ち込んだとみられます。なお、調査結果の詳細は、別紙を参照してください。

2. 調査の特徴

本調査は、2022 年 3 月に茨城県内企業 210 社（製造業 84 社、非製造業 126 社）からの回答を取りまとめたものです。従業員 300 人以上の大企業から、30 人未満の企業まで幅広く調査対象としています。

以 上



常陽銀行



常陽銀行

〒310-0021 茨城県水戸市南町2-5-5

Tel. 029-231-2151 (代表) www.joyobank.co.jp

概況 自社業況総合判断 DI は全産業で 26 ポイント低下 — 感染再拡大、資源・資材価格上昇等が重なり、幅広い企業で景況感悪化

今回調査の概要

県内企業の景況感を表す自社業況総合判断 DI は、全産業ベースで「悪化」超 24.6%と前期(2021 年 10～12 月期)調査の「好転」超 1.4%から 26.0 ポイント(以下、pt)低下した(図表 1)。内訳をみると、製造業(3 業種)・非製造業(5 業種)とも全ての業種で(図表 2)、また、企業規模別でも全ての区分で DI が悪化している(図表 3)。今期は新型コロナウイルス(以下、新型コロナ)のオミクロン株等による感染再拡大、資源・資材価格や穀物価格の上昇等が同時期に重なったことなどから、業種や企業規模を問わず、幅広い企業で景況感が落ち込んだとみられる。

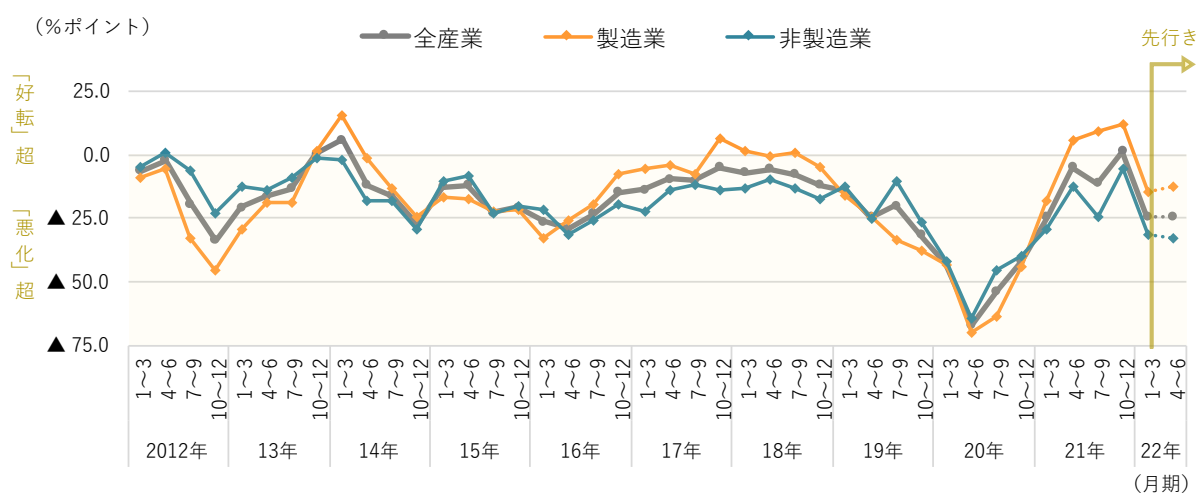
業績面の指標を業種別にみると、製造業では、生産判断 DI が「減少」超 16.9%と前期比 27.9pt 低下し、受注判断 DI も「減少」超 7.2%と同 16.9pt 低下した(図表 4)。企業からは、一部の部品(半導体製造装置、建設用機械等)について生産・受注増の声が聞かれたものの、「電子部品の不足・長納期化により生産減となった」(電気機械)、「半導体不足でメーカーの生産調整が続き、受注が大幅に減少した」(輸送用機械)など、世界的な部品不足、サプライチェーンの停滞等を背景に、生産・受注減になったとの声が目立つ。また、今期は仕入価格判断 DI が「上昇」超 75.9%(2008 年 7～9 月期の同 79.6%に次ぎ過去 20 年で 2 番目の水準)となる中で、経常利益判断 DI が「減少」超 19.5%と前期比 18.3pt 低下した。企業からは「販売単価が上がらず赤字の製品が出ている」(金属製品)、「利幅を減らすしかない」(食料品)といった声があり、コスト上昇分の価格転嫁が差し迫った課題となっている様子が窺える。

一方、非製造業では、売上判断 DI が「悪化」超 20.0%と前期比 20.8pt 低下した。企業からは、オミクロン株の拡大により過去最多の感染者数を更新した新型コロナの「第 6 波」に関連して、「まん延防止等重点措置の適用(※茨城県は 1 月 27 日～3 月 21 日)で需要が冷え込んだ」(宿泊業)、「外出自粛のため衣料品等の動きが鈍った」(小売業)など消費マインドの悪化を指摘する声のほか、「需要是好調だが、学級閉鎖や休校・休園が多発し、子育て社員の出勤が不安定になった」(小売業)、「濃厚接触者が出る度に、検査結果の判明まで現場が止まってしまう」(建設業)など、人繰りに悪影響したとの声が聞かれた。また、一部の業種からは「ロシアのウクライナ侵攻により燃料や資材の調達価格が高騰している」(運輸業)、「金属材高騰に原油高が重なり企業努力では対応しきれない」(建設業)といった声があり、非製造業においても価格転嫁の必要性が高まっているとみられる。

次期(2022 年 4～6 月期)の自社業況総合判断 DI は、全産業で「悪化」超 24.4%と今期から横ばい(0.2pt 上昇)の見通しである(図表 1)。業種別にみると、製造業が「悪化」超 12.2%と概ね横ばい(2.4pt 上昇)、非製造業が「悪化」超 32.5%と概ね横ばい(1.3pt 低下)の見込みとなっている。

4～6 月期は、「イベントワクワク割」や「県民割・ブロック割」など、国や県による観光振興策が実施・予定される一方、オミクロン株の派生型 BA.2 の感染拡大や、海外からの新変異株の流入が懸念される。先行きは、世界・日本の感染状況の推移、(ロシアのウクライナ侵攻を含む)世界情勢を反映した資源・資材価格や穀物価格の行方、それに伴う県内企業の価格転嫁の動きなどを注視する必要がある。

<図表 1> 自社業況総合判断 DI の推移



業種	2020年	2021年				2022年		
	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	前回調査 時点の予測	4～6月期 予測
全産業	▲ 41.8	▲ 24.5	▲ 5.0	▲ 11.3	1.4	▲ 24.6	▲ 1.9	▲ 24.4
製造業	▲ 43.9	▲ 18.0	6.1	9.6	12.5	▲ 14.6	3.8	▲ 12.2
非製造業	▲ 40.0	▲ 29.4	▲ 12.7	▲ 24.6	▲ 5.2	▲ 31.2	▲ 5.2	▲ 32.5

※自社業況総合判断DI:「好転」回答企業割合－「悪化」回答企業割合

<図表 2> 自社業況総合判断 DI の推移 (業種別)

	2020年	2021年				2022年	
	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期 予測
全産業	▲ 41.8	▲ 24.5	▲ 5.0	▲ 11.3	1.4	▲ 24.6	▲ 24.4
製造業	▲ 43.9	▲ 18.0	6.1	9.6	12.5	▲ 14.6	▲ 12.2
素材業種	▲ 75.0	▲ 38.5	57.1	16.6	14.3	▲ 18.2	▲ 18.2
加工業種	▲ 23.5	▲ 7.8	23.9	40.0	36.1	0.0	▲ 9.3
その他業種	▲ 57.5	▲ 25.0	▲ 34.2	▲ 29.7	▲ 16.7	▲ 34.5	▲ 14.3
非製造業	▲ 40.0	▲ 29.4	▲ 12.7	▲ 24.6	▲ 5.2	▲ 31.2	▲ 32.5
建設	▲ 24.2	▲ 6.9	▲ 29.4	▲ 9.0	3.4	▲ 31.0	▲ 50.0
卸売	▲ 50.0	▲ 37.5	▲ 20.8	▲ 28.0	▲ 16.7	▲ 39.2	▲ 34.8
小売	▲ 36.3	▲ 38.1	▲ 17.7	▲ 39.1	▲ 33.3	▲ 59.1	▲ 47.6
運輸・倉庫	▲ 53.8	▲ 46.1	▲ 6.3	▲ 47.1	0.0	▲ 50.0	▲ 50.0
サービス他	▲ 43.1	▲ 30.9	2.0	▲ 18.8	3.9	▲ 7.3	▲ 7.3

※自社業況総合判断DI:「好転」回答企業割合－「悪化」回答企業割合

＜図表 3＞自社業況総合判断 DI の推移（企業規模別）

（前年同期比・%ポイント）

従業員数	2020年	2021年				2022年	
	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期 予測
全産業	▲ 41.8	▲ 24.5	▲ 5.0	▲ 11.3	1.4	▲ 24.6	▲ 24.4
30人未満	▲ 43.2	▲ 34.7	▲ 29.6	▲ 28.6	▲ 14.1	▲ 37.3	▲ 41.8
30～99人	▲ 44.4	▲ 21.6	4.8	▲ 3.6	8.5	▲ 26.0	▲ 23.2
100～299人	▲ 42.2	▲ 23.4	14.3	▲ 5.0	10.8	▲ 5.0	▲ 2.5
300人以上	▲ 33.3	▲ 3.9	20.0	14.3	15.4	▲ 8.7	▲ 9.5

※自社業況総合判断DI:「好転」回答企業割合－「悪化」回答企業割合

＜図表 4＞自社業況総合判断以外の主な DI の推移

（前年同期比、前期比・%ポイント）

項目	業種	2020年	2021年				2022年	
		10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期 予測
国内景気判断DI （「好転」－「悪化」）	全産業	▲ 75.1	▲ 53.3	▲ 18.4	▲ 20.2	5.0	▲ 29.4	▲ 28.5
	製造業	▲ 75.7	▲ 40.8	▲ 3.1	▲ 4.3	17.2	▲ 24.1	▲ 24.4
	非製造業	▲ 74.6	▲ 62.6	▲ 29.1	▲ 30.4	▲ 2.2	▲ 33.1	▲ 31.1
生産DI （「増加」－「減少」）	製造業	▲ 41.1	▲ 20.2	10.0	14.2	11.0	▲ 16.9	▲ 8.5
受注DI （「増加」－「減少」）	製造業	▲ 39.7	▲ 19.2	10.0	10.7	9.7	▲ 7.2	▲ 3.7
売上(出荷)DI （「増加」－「減少」）	全産業	▲ 35.1	▲ 19.3	2.1	▲ 8.2	6.3	▲ 17.2	▲ 12.6
	製造業	▲ 38.3	▲ 20.6	11.1	12.9	14.8	▲ 13.3	▲ 1.2
	非製造業	▲ 32.2	▲ 18.3	▲ 4.4	▲ 22.0	0.8	▲ 20.0	▲ 20.5
仕入価格DI （「上昇」－「低下」）	全産業	10.8	19.5	34.3	40.0	54.0	58.9	64.7
	製造業	13.1	27.0	42.4	55.3	71.6	75.9	74.0
	非製造業	9.0	13.6	28.4	29.4	43.1	47.0	58.1
販売価格DI （「上昇」－「低下」）	全産業	▲ 3.5	▲ 0.5	7.4	8.7	17.0	19.3	33.3
	製造業	▲ 1.9	1.0	5.0	11.7	17.3	19.8	30.9
	非製造業	▲ 5.1	▲ 1.7	9.0	6.6	16.8	19.0	35.1
経常利益DI （「増加」－「減少」）	全産業	▲ 32.4	▲ 18.5	▲ 8.0	▲ 11.1	▲ 5.1	▲ 22.7	▲ 22.0
	製造業	▲ 38.1	▲ 19.2	0.0	2.2	▲ 1.2	▲ 19.5	▲ 18.7
	非製造業	▲ 27.6	▲ 18.0	▲ 13.5	▲ 19.7	▲ 7.4	▲ 24.8	▲ 24.1

※DIは前年同期比、ただし仕入価格・販売価格は前期比

以上

茨城県内主要企業の経営動向調査結果(速報)

2022年4月20日
株式会社 常陽産業研究所

項目		業種	2018		2019				2020				2021				2022				概況
			7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	(前期比)	前期予測	4～6 予想	
国内景気	国内景気判断DI （「好転」－「悪化」）	全産業	1.6	▲ 0.6	▲ 10.9	▲ 22.2	▲ 19.4	▲ 27.5	▲ 61.1	▲ 90.4	▲ 79.0	▲ 75.1	▲ 53.3	▲ 18.4	▲ 20.2	5.0	▲ 29.4	(▲34.4)	3.7	▲ 28.5	製造業は前期比41ポイント低下し、 非製造業は同31ポイント低下した。 先行きは、製造業で横ばい(－)、 非製造業で概ね横ばい(+)となる見通し。
		製造業	2.8	2.8	▲ 12.4	▲ 25.2	▲ 29.1	▲ 29.9	▲ 58.1	▲ 90.6	▲ 83.1	▲ 75.7	▲ 40.8	▲ 3.1	▲ 4.3	17.2	▲ 24.1	(▲41.3)	13.6	▲ 24.4	
		非製造業	0.9	▲ 3.2	▲ 9.9	▲ 19.7	▲ 12.5	▲ 25.5	▲ 64.0	▲ 90.3	▲ 75.7	▲ 74.6	▲ 62.6	▲ 29.1	▲ 30.4	▲ 2.2	▲ 33.1	(▲30.9)	▲ 2.2	▲ 31.1	
業界景気	業界景気判断DI （「好転」－「悪化」）	全産業	▲ 9.5	▲ 15.8	▲ 21.0	▲ 24.9	▲ 23.5	▲ 33.5	▲ 44.8	▲ 73.7	▲ 59.1	▲ 49.3	▲ 31.4	▲ 9.1	▲ 16.0	▲ 4.2	▲ 25.5	(▲21.3)	▲ 1.9	▲ 24.9	製造業は前期比28ポイント低下し、 非製造業は同18ポイント低下した。 先行きは、製造業で6ポイント上昇、 非製造業で概ね横ばい(－)となる見通し。
		製造業	0.7	▲ 6.8	▲ 23.4	▲ 22.4	▲ 33.9	▲ 36.4	▲ 47.6	▲ 76.9	▲ 64.5	▲ 51.4	▲ 25.0	4.0	2.2	10.0	▲ 18.0	(▲28.0)	8.8	▲ 12.1	
		非製造業	▲ 16.1	▲ 22.6	▲ 19.4	▲ 27.0	▲ 16.1	▲ 31.1	▲ 42.4	▲ 71.2	▲ 54.6	▲ 47.7	▲ 36.4	▲ 18.3	▲ 27.6	▲ 12.6	▲ 30.4	(▲17.8)	▲ 8.2	▲ 33.3	
自社業況	自社業況総合判断DI （「好転」－「悪化」）	全産業	▲ 7.8	▲ 11.9	▲ 14.1	▲ 24.6	▲ 20.1	▲ 31.4	▲ 42.6	▲ 67.1	▲ 53.6	▲ 41.8	▲ 24.5	▲ 5.0	▲ 11.3	1.4	▲ 24.6	(▲26.0)	▲ 1.9	▲ 24.4	製造業は前期比27ポイント低下し、 非製造業は同26ポイント低下した。 先行きは、製造業で概ね横ばい(+)、 非製造業で概ね横ばい(－)となる見通し。
		製造業	0.7	▲ 4.8	▲ 16.0	▲ 24.1	▲ 33.7	▲ 37.4	▲ 43.2	▲ 70.1	▲ 63.7	▲ 43.9	▲ 18.0	6.1	9.6	12.5	▲ 14.6	(▲27.1)	3.8	▲ 12.2	
		非製造業	▲ 13.3	▲ 17.4	▲ 12.7	▲ 25.0	▲ 10.4	▲ 26.7	▲ 42.0	▲ 64.7	▲ 45.4	▲ 40.0	▲ 29.4	▲ 12.7	▲ 24.6	▲ 5.2	▲ 31.2	(▲26.0)	▲ 5.2	▲ 32.5	
売上 (出荷)	売上(出荷)DI （「増加」－「減少」）	全産業	▲ 7.8	▲ 3.6	▲ 13.3	▲ 16.1	▲ 14.4	▲ 25.0	▲ 35.0	▲ 62.4	▲ 46.4	▲ 35.1	▲ 19.3	2.1	▲ 8.2	6.3	▲ 17.2	(▲23.5)	1.9	▲ 12.6	製造業は前期比28ポイント低下し、 非製造業は同18ポイント低下した。 先行きは、製造業で12ポイント上昇、 非製造業で横ばい(－)となる見通し。
		製造業	2.8	10.3	▲ 9.7	▲ 14.7	▲ 24.7	▲ 22.4	▲ 34.1	▲ 64.1	▲ 55.6	▲ 38.3	▲ 20.6	11.1	12.9	14.8	▲ 13.3	(▲28.1)	12.5	▲ 1.2	
		非製造業	▲ 14.7	▲ 14.2	▲ 15.9	▲ 17.2	▲ 6.8	▲ 27.2	▲ 35.8	▲ 60.9	▲ 38.8	▲ 32.2	▲ 18.3	▲ 4.4	▲ 22.0	0.8	▲ 20.0	(▲20.8)	▲ 4.8	▲ 20.5	
生産	生産DI （「増加」－「減少」）	製造業	2.8	7.5	▲ 6.6	▲ 11.7	▲ 20.0	▲ 20.6	▲ 33.6	▲ 62.1	▲ 55.6	▲ 41.1	▲ 20.2	10.0	14.2	11.0	▲ 16.9	(▲27.9)	11.1	▲ 8.5	前期比28ポイント低下した。 先行きは8ポイント上昇する見通し。
受注	受注DI （「増加」－「減少」）	製造業	4.9	9.6	▲ 13.3	▲ 15.5	▲ 25.5	▲ 23.4	▲ 36.6	▲ 64.7	▲ 58.1	▲ 39.7	▲ 19.2	10.0	10.7	9.7	▲ 7.2	(▲16.9)	12.5	▲ 3.7	前期比17ポイント低下した。 先行きは4ポイント上昇する見通し。
操業率	操業率DI （「増加」－「減少」）	製造業	6.4	8.9	▲ 3.0	▲ 11.0	▲ 15.5	▲ 23.5	▲ 29.3	▲ 54.4	▲ 53.2	▲ 32.7	▲ 13.2	13.3	10.9	6.1	▲ 13.2	(▲19.3)	8.6	▲ 6.1	前期比19ポイント低下した。 先行きは7ポイント上昇する見通し。
在庫	製品在庫DI （「過剰」－「不足」）	製造業	2.1	3.4	11.1	10.2	12.3	14.5	10.9	24.3	29.0	15.8	10.2	18.0	8.8	3.7	10.0	(6.3)	▲ 5.0	2.6	前期比6ポイント上昇した。 先行きは7ポイント低下する見通し。
販売価格	販売価格DI （「上昇」－「低下」）	全産業	7.3	4.2	3.6	3.4	0.8	0.9	▲ 5.5	▲ 15.5	▲ 8.7	▲ 3.5	▲ 0.5	7.4	8.7	17.0	19.3	(2.3)	22.3	33.3	製造業は前期から概ね横ばい(+)、 非製造業も前期から概ね横ばい(+)だった。 先行きは、製造業で11ポイント上昇、 非製造業で16ポイント上昇する見通し。
		製造業	7.8	8.3	0.0	0.9	▲ 1.9	▲ 4.7	▲ 7.3	▲ 17.4	▲ 12.1	▲ 1.9	1.0	5.0	11.7	17.3	19.8	(2.5)	23.5	30.9	
		非製造業	6.9	1.0	6.0	5.4	2.8	5.5	▲ 3.9	▲ 14.1	▲ 5.9	▲ 5.1	▲ 1.7	9.0	6.6	16.8	19.0	(2.2)	21.6	35.1	
仕入価格	仕入価格DI （「上昇」－「低下」）	全産業	33.9	34.2	30.1	21.8	19.8	21.6	9.1	▲ 5.4	5.1	10.8	19.5	34.3	40.0	54.0	58.9	(4.9)	52.7	64.7	製造業は前期比4ポイント上昇し、 非製造業も同4ポイント上昇した。 先行きは、製造業で概ね横ばい(－)、 非製造業で11ポイント上昇する見通し。
		製造業	43.3	42.5	40.9	14.7	20.0	11.3	4.9	▲ 9.5	1.6	13.1	27.0	42.4	55.3	71.6	75.9	(4.3)	66.7	74.0	
		非製造業	28.0	27.9	22.8	27.9	19.6	30.2	13.1	▲ 2.1	7.9	9.0	13.6	28.4	29.4	43.1	47.0	(3.9)	43.9	58.1	
経常利益	経常利益DI （「増加」－「減少」）	全産業	▲ 19.2	▲ 19.0	▲ 21.5	▲ 23.3	▲ 28.5	▲ 33.3	▲ 39.9	▲ 58.9	▲ 46.7	▲ 32.4	▲ 18.5	▲ 8.0	▲ 11.1	▲ 5.1	▲ 22.7	(▲17.6)	▲ 6.6	▲ 22.0	製造業は前期比18ポイント低下し、 非製造業は同17ポイント低下した。 先行きは、製造業で横ばい(+)、 非製造業でも横ばい(+)となる見通し。
		製造業	▲ 7.0	▲ 10.2	▲ 22.7	▲ 21.6	▲ 36.7	▲ 34.3	▲ 44.7	▲ 62.6	▲ 54.0	▲ 38.1	▲ 19.2	0.0	2.2	▲ 1.2	▲ 19.5	(▲18.3)	▲ 4.9	▲ 18.7	
		非製造業	▲ 27.1	▲ 25.7	▲ 20.8	▲ 24.6	▲ 22.8	▲ 32.6	▲ 35.5	▲ 56.0	▲ 40.8	▲ 27.6	▲ 18.0	▲ 13.5	▲ 19.7	▲ 7.4	▲ 24.8	(▲17.4)	▲ 7.6	▲ 24.1	
雇用	雇用判断DI （「増加」－「減少」）	全産業	▲ 3.3	▲ 2.4	▲ 2.6	0.0	1.2	▲ 3.4	▲ 4.3	▲ 3.0	▲ 13.0	▲ 6.0	▲ 5.7	1.6	▲ 7.1	▲ 0.5	▲ 0.5	(0.0)	7.0	10.9	製造業は前期比10ポイント低下し、 非製造業は同6ポイント上昇した。 先行きは、製造業で17ポイント上昇、 非製造業で8ポイント上昇する見通し。
		製造業	0.0	8.2	3.0	▲ 0.9	1.8	3.8	▲ 4.8	1.7	▲ 16.1	▲ 7.6	▲ 3.0	2.0	▲ 5.3	2.5	▲ 7.2	(▲9.7)	11.1	9.8	
		非製造業	▲ 5.5	▲ 10.6	▲ 6.4	0.8	0.7	▲ 9.0	▲ 3.7	▲ 6.7	▲ 10.5	▲ 4.8	▲ 7.7	1.4	▲ 8.3	▲ 2.2	4.1	(6.3)	4.5	11.6	
資金繰り	資金繰り判断DI （「楽になった」－「苦しくなった」）	全産業	▲ 6.1	▲ 3.0	▲ 8.3	▲ 0.8	▲ 6.2	▲ 7.6	▲ 9.7	▲ 21.7	▲ 15.2	▲ 9.8	▲ 4.5	▲ 6.1	▲ 3.7	▲ 0.4	▲ 4.8	(▲4.4)	▲ 5.3	▲ 7.3	製造業は前期から概ね横ばい(－)、 非製造業は前期比6ポイント低下した。 先行きは、製造業で6ポイント低下、 非製造業で横ばい(－)となる見通し。
		製造業	▲ 4.3	▲ 0.7	▲ 6.0	▲ 0.9	▲ 7.4	▲ 4.9	▲ 8.1	▲ 27.0	▲ 19.4	▲ 11.4	▲ 4.1	▲ 6.0	▲ 5.3	▲ 4.9	▲ 7.2	(▲2.3)	▲ 8.9	▲ 13.5	
		非製造業	▲ 7.4	▲ 4.8	▲ 9.8	▲ 0.8	▲ 5.2	▲ 9.9	▲ 11.2	▲ 17.9	▲ 11.8	▲ 8.4	▲ 4.7	▲ 6.3	▲ 2.8	2.3	▲ 3.2	(▲5.5)	▲ 3.1	▲ 3.3	
設備投資	設備投資 実施割合	全産業・実績 (6か月前計画)	55.4 (55.9)		58.4 (55.7)		60.3 (59.0)		57.4 (59.0)		54.7 (57.4)		60.3 (52.2)		57.9 (56.9)		55.7 (55.8)	(▲2.2)		57.6	当初計画(6か月前計画)と比べると、 製造業は横ばい(－)、 非製造業は横ばい(=)となった。 前期実績(21年4～9月期)と比べると、 製造業は6ポイント低下し、 非製造業は横ばい(=)だった。 先行きは、製造業で10ポイント上昇、 非製造業で3ポイント低下する見通し。
		製造業・実績 (6か月前計画)	63.1 (59.4)		60.6 (62.4)		62.2 (63.5)		64.0 (63.5)		58.1 (63.2)		66.3 (51.6)		62.8 (58.4)		57.1 (57.4)	(▲5.6)		66.7	
		非製造業・実績 (6か月前計画)	50.5 (51.4)		57.0 (51.4)		59.0 (55.6)		51.4 (55.6)		52.0 (52.2)		55.7 (52.6)		54.8 (55.7)		54.8 (54.8)	(0.0)		51.6	

<調査期日> 2022年3月時点(回答受付:3月1日～23日)
<調査対象> 482社
<有効回答> 210社(製造業84社、非製造業126社)

※DIは前年同期比、ただし販売価格・仕入価格・資金繰りは前期比 ※設備投資の実績は2021年10月～2022年3月期、先行きは2022年4～9月期 ※赤字は前期比マイナス
※概況では、今期の前期比・次期の今期比等について、ポイント差が1.0未満のものを「横ばい」、1.0以上3.0未満のものを「概ね横ばい」と記載している
(参考として、ポイント差がプラスの場合は(+)、マイナスの場合は(-)、0.0の場合は(=)を、「横ばい」・「概ね横ばい」の右側に記載)